

初年度事業計画書

令和4年1月25日から令和4年12月31日まで

特定非営利活動法人Projet-D

1 事業実施の方針

法人としての初年度は、当法人の事業基盤を構築していくとともに当法人の知名度を上げるための広報事業に重点を置いていく年度とする。乳幼児保育における一時預かり保育の重要性、利便性が認知され、当法人の知名度も上がれば、結果的に一時預かり保育事業及びイベント・セミナー事業の集客にも寄与すると思われるためである。

「児童福祉法に規定する一時預かり事業の経営並びに企画・受託運営事業」は、現段階ではスタッフ・事務所に上限があるため、まずは受益対象者の範囲を、松山市及び近隣の子育て世帯に限定する。

「子育て支援及び乳幼児保育に関するイベント・セミナー事業」は、当面月一回を目標に松山市で開催する。

「子育て支援及び乳幼児保育に関する広報及び出版事業」は、知名度を上げるためのパンフレット制作、配布による提案を行う。また施設に看板設置をすることで周知を図る。

「前3項に関する情報収集及びその公開と発信事業」は、ホームページ他各種SNSの更新をしていくとともに、各種ガイドラインの策定、好評を行っていく。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業の総費用【4,300】千円

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	対象者の範囲・人数	支出額(千円)
児童福祉法に規定する一時預かり事業の経営並びに企画・受託運営	一時預かり託児ルームdou-douの運営	通年	愛媛県松山市 法人営業所	4人	松山市及び近隣の乳幼児子育て世帯の親子800人	2,500
子育て支援及び乳幼児保育に関するイベント・セミナー事業	子育て支援及び乳幼児保育に関するイベント・セミナーの開催	毎月1回	愛媛県松山市 法人営業所	3人	松山市及び近隣の乳幼児子育て世帯の親子120人	1,200
子育て支援及び乳幼児保育に関する広報及び出版事業	子育て支援及び乳幼児保育に関するパンフレット制作、配布。看板設置による周知	年2回	愛媛県松山市 法人営業所	1人	松山市内の子育て世帯500世帯	300
前3項に関する情報収集及びその公開と発信事業	ホームページ、各種SNSによる子育て支援及び乳幼児保育に関する情報発信	通年	愛媛県松山市 法人営業所	1人	不特定多数	300

(2) その他の事業

実施なし

初年度（令和4年度） 活動予算書

（令和4年1月25日から令和4年12月31日まで）

特定非営利活動法人Projet-D

科目	金額（単位：円）		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費（10000円×10人）	100,000		
賛助会員受取会費（3000円×30口）	90,000	190,000	
2 受取寄付金			
受取寄付金	0		
施設等受入評価益	0	0	
3 受取助成金等			
受取民間助成金	0	0	
4 事業収益			
児童福祉法に規定する一時預かり事業の経営並びに企画・受託運営事業収益	4,838,400		
子育て支援及び乳幼児保育に関するイベント・セミナー事業収益	240,000		
子育て支援及び乳幼児保育に関する広報及び出版事業収益	800,000		
前3項に関する情報収集及びその公開と発信事業収益	0	5,878,400	
5 その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0	0	
経常収益計			6,068,400
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬	1,200,000		
給料手当			
臨時雇賃金	604,800		
法定福利費	180,000		
人件費計	1,984,800		
(2) その他経費			
旅費交通費	60,000		
通信費	108,000		
広告宣伝費	240,000		
消耗品費	180,000		
水道光熱費	160,000		
地代家賃	1,248,000		
損害保険	85,000		
雑費	360,000		
その他経費計	2,441,000		
事業費計		4,425,800	

2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	1,200,000		
法定福利費	180,000		
人件費計	1,380,000		
(2) その他経費			
旅費交通費	0		
通信費	10,000		
広告宣伝費	0		
消耗品費	10,000		
水道光熱費	10,000		
地代家賃	48,000		
会議費	35,000		
その他経費計	113,000		
管理費計		1,493,000	
経常費用計			5,918,800
当期経常増減額			149,600
III 経常外収益			
1 固定資産売却		0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損		0	
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			149,600
法人税、住民税及び事業税			60,000
当期正味財産増減額			89,600
前期繰越正味財産額			0
次期繰越正味財産額			89,600